

【プロジェクト型企業版ふるさと納税メニューについて】 ～本市の地方創生の取り組みを全国の民間企業の皆様にPRします～

この度、本市の地方創生の取り組みを加速させるため、新たにプロジェクト型企業版ふるさと納税メニューを立ち上げました。

全国の民間企業の皆様に積極的にPRを図り、ご寄附を募集します。

ご寄附を通して、持続可能な未来都市の実現に取り組むとともに、高岡を応援してくださる民間企業様との連携を深め、関係人口の創出・拡大に繋げてまいります。

1. 寄附募集プロジェクト

①「高岡スポーツコアのリフレッシュプロジェクト」

現在、サッカーやラグビーで使用する芝生広場は天然芝であり、また夜間照明がなく、使用日、使用時間が限られていることから、市民の皆様の使用ニーズに応えられていません。

このため、芝生広場の改修（人工芝化・夜間照明整備）を実施し、市民の皆様の使用ニーズに応えるとともに、健康増進、高岡スポーツコアの利用・来場者数の増加、選手のスポーツ技能向上等を図ります。



②「高岡おとぎの森公園の魅力向上プロジェクト」

開園から四半世紀が経過し、水と緑を感じられる公園として、遊具で遊ぶ子どもや花を愛でるお年寄り、芝生で遊ぶ親子連れなど多くの方に愛される公園となっている一方、利用者ニーズや施設の老朽化への対応が課題となっています。

このため、将来にわたって、子育て世代をはじめとする市民・来園者に愛され、親しまれる公園であり続けられるよう、施設の更新等やソフトの充実を実施し、さらなる魅力向上を図ります。



2. 今後の展開について

今回のプロジェクトを皮切りに、順次プロジェクトの追加・拡充を行う予定です。

また、プロジェクト以外にも、第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」に基づき、広くご寄附を募集しております。

※参考資料：別紙1 企業版ふるさと納税の制度概要

別紙2 第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」概要版

担当：都市経営課計画担当

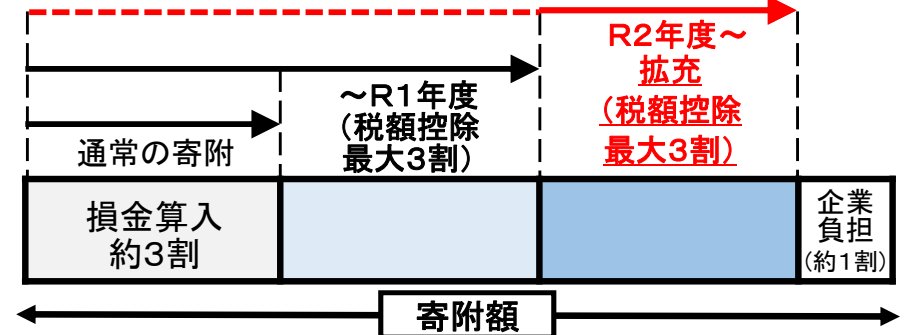
Tel:20-1226(内線2222)

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

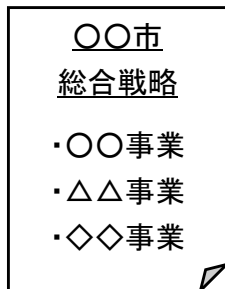


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

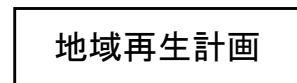
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



- ④寄附



別紙 1

- ⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,185市町村(令和3年度第2回認定後)

～未来を拓く子ども、挑戦する若者、きらめくまち～の概要

第2期戦略の取り組みを伸ばすための
新たな視点を設定し、戦略に反映

きらめく

テーマ

未来を拓く子ども、
挑戦する若者、
きらめくまち

基本的な考え方

将来にわたって人口減少の克服と地域の経済社会の活性化を図る

①若者の移住・定住を促進する

- ◇住みよい魅力のPR等により、若者を呼び込む
- ◇地域に愛着を持つ若者を育て、移住・定住につなげる

②若者の働く・結婚・子育ての希望をかなえる

- ◇子育て、教育の環境を整備する
- ◇魅力的なしごとづくりを推進する

③人口減少に対応可能な地域をつくる

- ◇地域コミュニティの維持・強化を図る
- ◇広域連携を推進する
- ◇コンパクト・アンド・ネットワークを推進する

基本目標と基本的方向

主な具体的施策

横断的な視点

すきすき

高岡の強みを活かし、「ひと」づくりを起点に
まち・ひと・しごと創生の好循環を確立

基本目標①（ひとの創生）『多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる』

2025年までの転出・転入を均衡

・若者、女性など多様なひとの移住・定住の促進

・関係人口や大学生のまちづくりへの参画と定着の促進

・まちなかにおける安全・安心な生活環境の整備と居住の促進

住みよい魅力のPR、若者の就職支援・U・I・Jターンの推進・雇用の安定など

関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進など

まちなか居住の推進

・たかおかウェルカムサポート隊による移住希望者や移住者へのサポート
・U・I・Jターン世帯や若年子育て世帯への定住支援
・大学連携事業による大学生のまちづくり参加

すくすく

基本目標②（ひとの創生）『安心して子どもを産み育てられるまちをつくる』

待機児童の数 R6年度0人、放課後児童クラブの入所者数 R6年度1,634人、10歳未満の子どもの数 2025年までに+100人

・しごとと子育ての両立の推進

・安心して子育てができるサービスの充実

・地域で子育て家庭を支える社会の形成

・子どもの権利を守る体制の整備

・地域の文化に誇りと愛着を持ち、未来を担う子どもの育成

ワーク・ライフ・バランスの推進、多様な保育サービスの展開など

結婚期から学童・思春期までのきめ細やかな支援の充実、子育てに係る経済的負担の軽減など

子育て支援の場の拡大

子どもの貧困対策の推進

小中一貫教育の推進による学校教育の充実、ICT教育の推進など

・全中学校区での小中一貫教育の推進は県内初！
・全国での本格実施に向けた先進的な取り組みとして、全中学校で遠隔教育の実証研究を行う

いきいき

基本目標③（しごとの創生）『魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる』

創業件数 累計600件、観光客入込数 2025年までに396万人

・地域産業の競争力強化

・持続可能な産業構造の構築

・戦略的な企業立地の推進による産業集積の促進

・産学官金の連携強化による新事業創出と創業・事業者間交流の促進

・魅力的な観光地域づくりと広域観光の推進

ものづくり技術等を活かした新分野・新事業の展開支援、海外販路開拓など

事業承継の推進、担い手や人材確保の促進、地場・伝統産業の基盤強化

企業誘致・立地の促進

創業のシーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援など

MICE及びインバウンドの誘致促進、観光関連産業の活性化など

・新産業創造プラットフォームによる事業承継や人材確保を含めた企業ニーズへの対応
・DMOを核とした観光振興施策の展開

わくわく

基本目標④（まちの創生）『誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる』

居住誘導区域内の人口密度 R6年度40人／ha、地域共生社会実現に向けた会議の開催回数 R6年度82回 など

・コンパクト・アンド・ネットワークの推進による快適な生活と持続可能な都市経営の確保

・広域連携による活力ある経済・生活圏の形成

・創造的な活動の活性化

・時代の変化に即した地域コミュニティの維持・強化

中心市街地・中心商店街の活性化、消費の拡大、市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク型」の都市づくりなど

とやま呉西圏域都市圏ビジョンに基づく連携事業の実施など

芸術・文化生産活動の活性化の推進

共生社会の構築、学び合いや絆づくりの機会と場の充実、多文化共生推進など

・地域コミュニティを維持・強化する取り組み
・広域連携の推進によるスケールメリット確保
・地区の特性に応じた都市機能の配置と交通ネットワークの確保

国際目標に対応し、時代の流れを取り入れる

●SDGs（持続可能な開発目標）の推進

持続可能なまちづくりを推進する

- 地域コミュニティの維持・強化
- 広域連携の一層の推進
- 地域資源の最大活用及び新たな価値の創出
- IoT、AI等をはじめとした次世代技術の積極的活用